

企業経営者 緊急アンケート調査報告

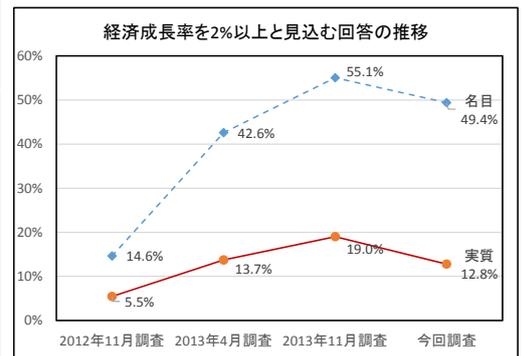
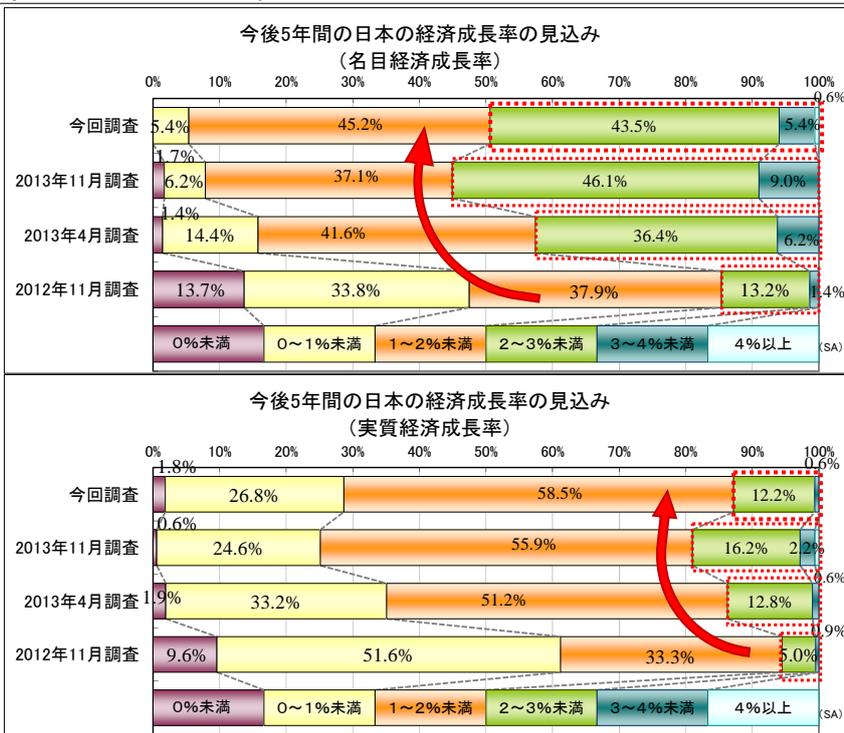
成長戦略への期待～現下の経済と企業経営～

2014年6月6日

経済成長フォーラム

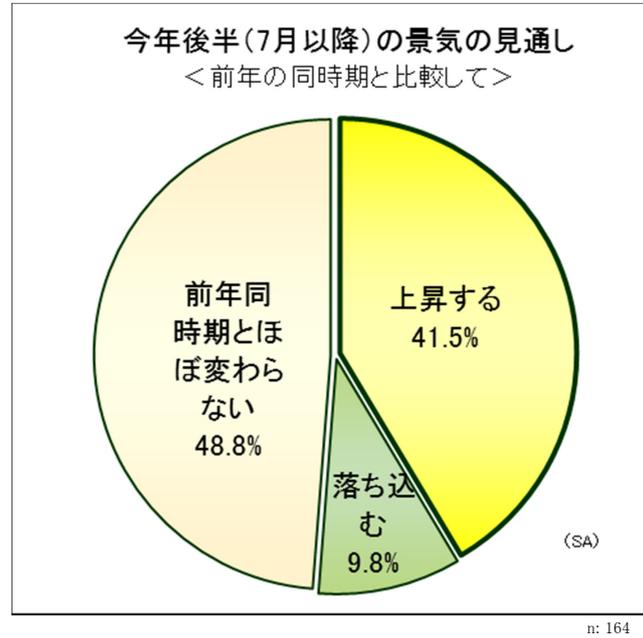
<調査結果①> 今後の日本経済について

- ・今後の実質経済成長率は、「1～2%未満」が6割(58.5%)を占め、「2%以上」を見込む回答は12.8%だった。
- ・名目・実質ともに、「2～3%未満」・「3～4%未満」の回答が前回調査(2013年11月)より減少している。

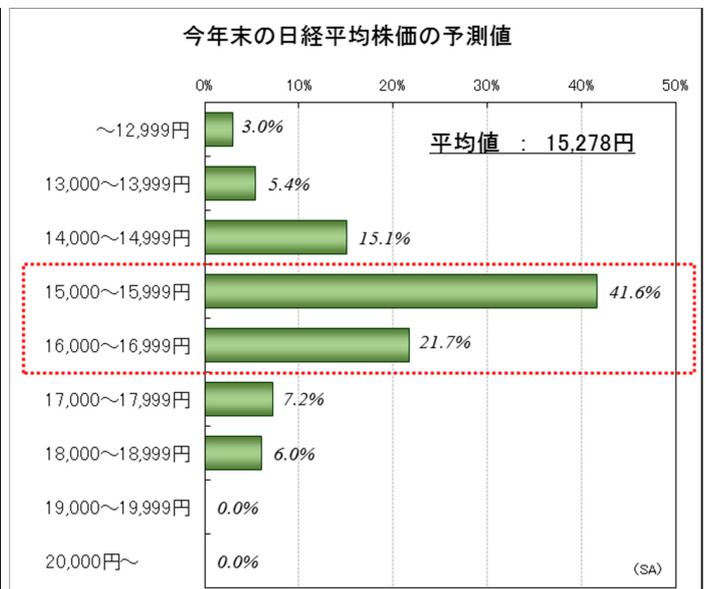
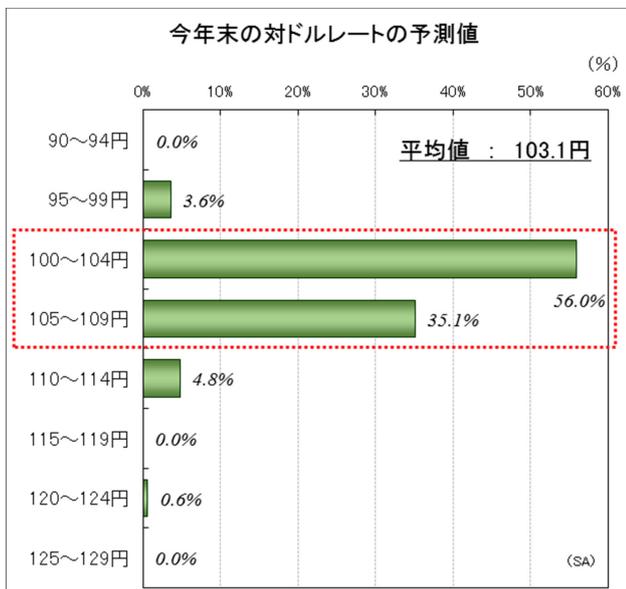


名目:n 168
実質:n 164

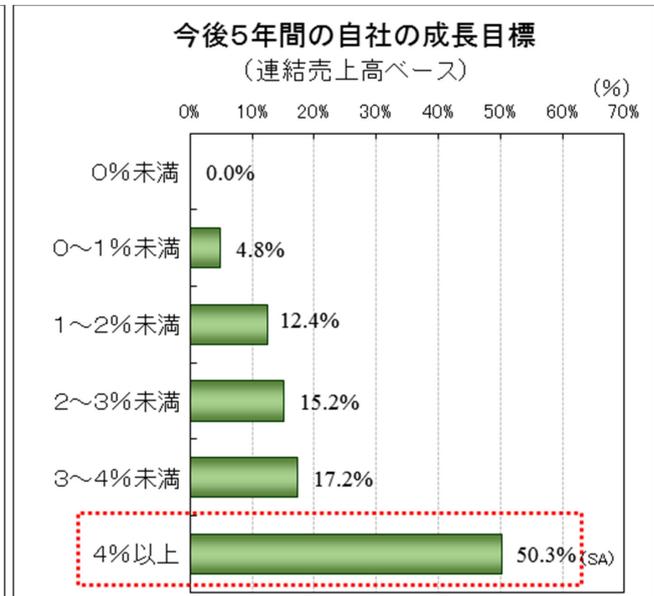
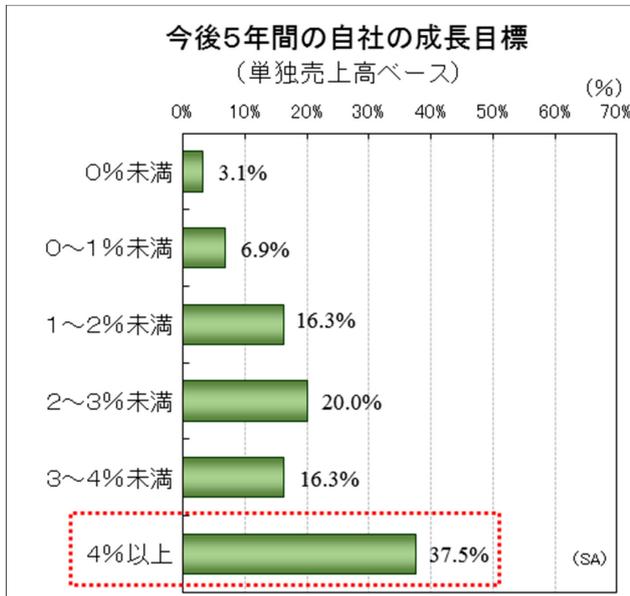
- ・今年後半(7月以降)の景気の見通しは、半数が「前年同時期とほぼ変わらない」(48.8%)と回答し、「上昇する」(41.5%)も4割を占めた。



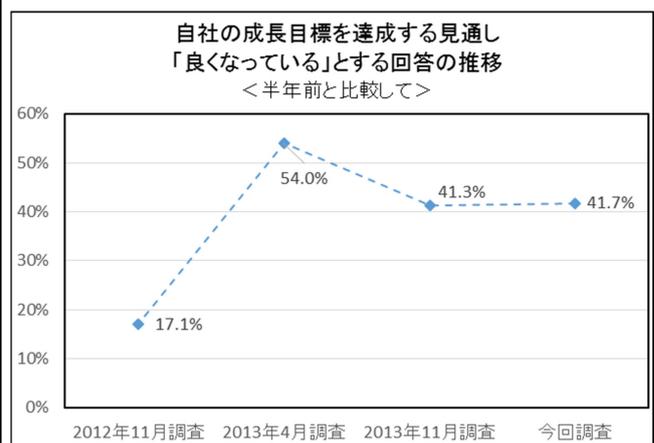
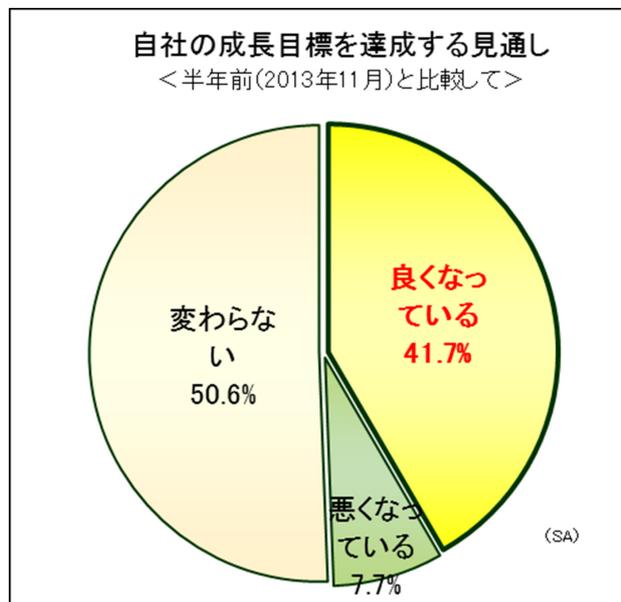
- ・今年末の対ドル為替レートは、半数の経営者(56.0%)が100円台前半と予測。100円台後半(35.1%)とあわせて全体の9割を占めた。
- ・今年末の日経平均株価は、4割の経営者が15,000円台(41.6%)とみており、16,000円台(21.7%)とあわせて2/3を占めている。



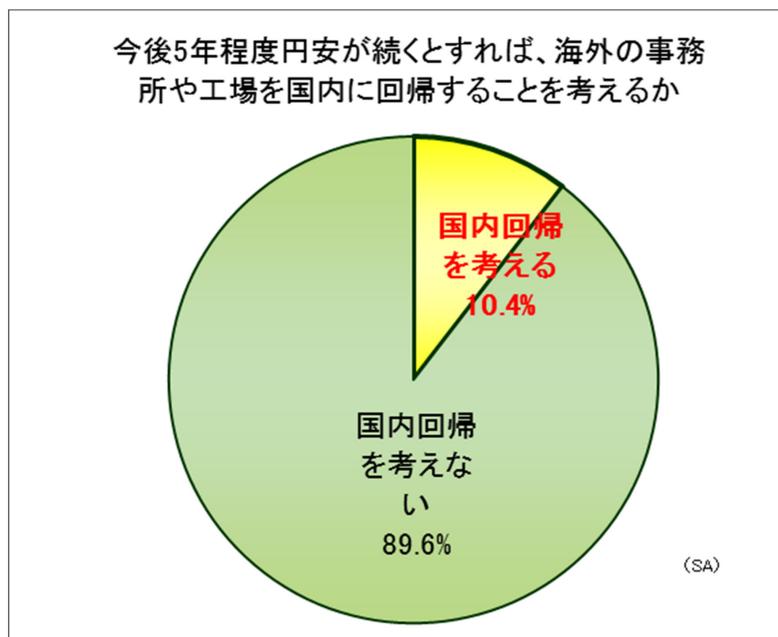
- ・自社の今後5年間の年平均成長目標を「4%以上」とする経営者が、単独ベース(37.5%)・連結ベース(50.3%)ともに最も多くなっている。



- ・4割(41.7%)の経営者は、自社の成長目標の達成見通しが半年前より「良くなっている」と回答。前回調査と同様の回答傾向が続いている。

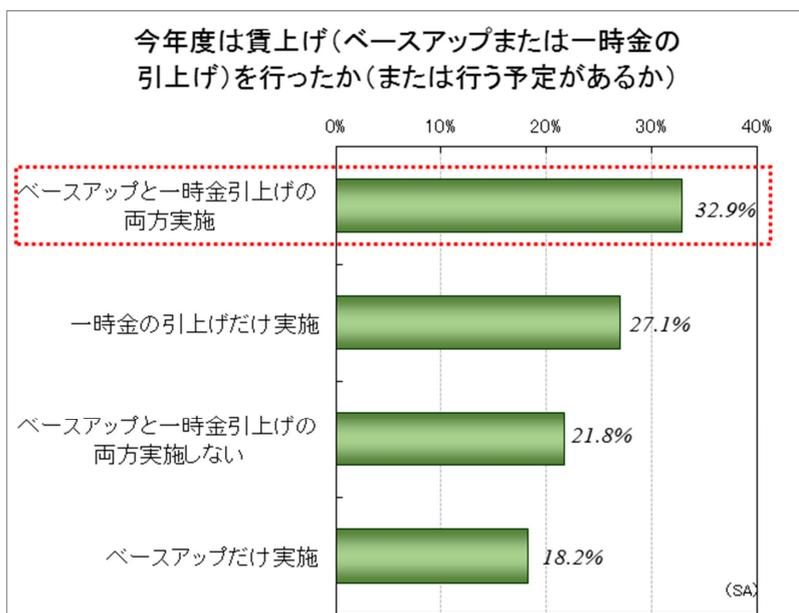


- ・今後5年程度円安が続くとすれば、海外の事務所や工場を「国内に回帰することを考える」と回答した経営者は10.4%にとどまり、国内回帰を「考えない」とする回答が9割を占めた。



(海外進出している企業のみ集計) n: 96

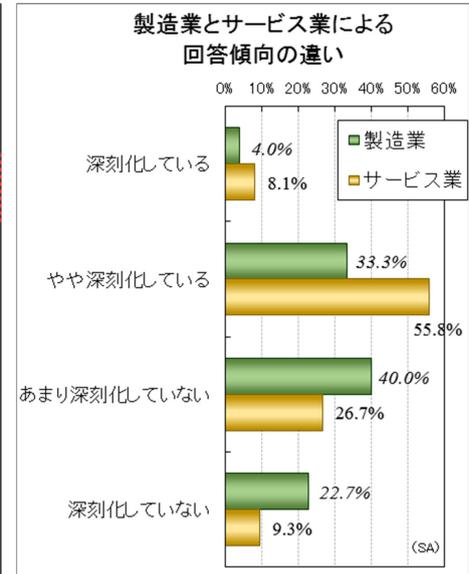
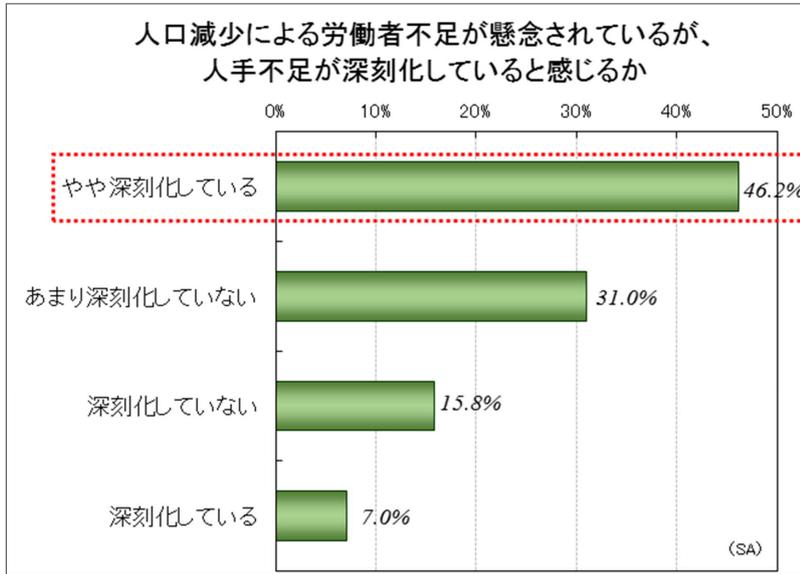
- ・今年度の賃上げで最も多かったのは、「ベースアップと一時金引き上げの両方を実施」(32.9%)で、全体の1/3を占めている。
- ・「ベースアップだけ実施」(18.2%)とあわせると、半数の企業がベースアップを実施したと回答。



n: 170

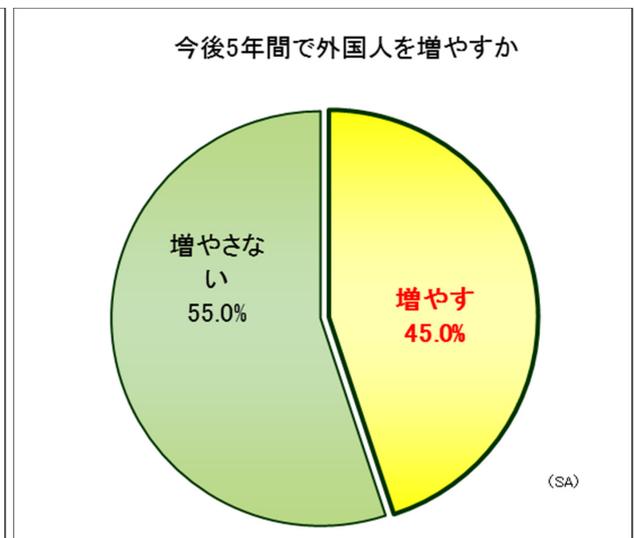
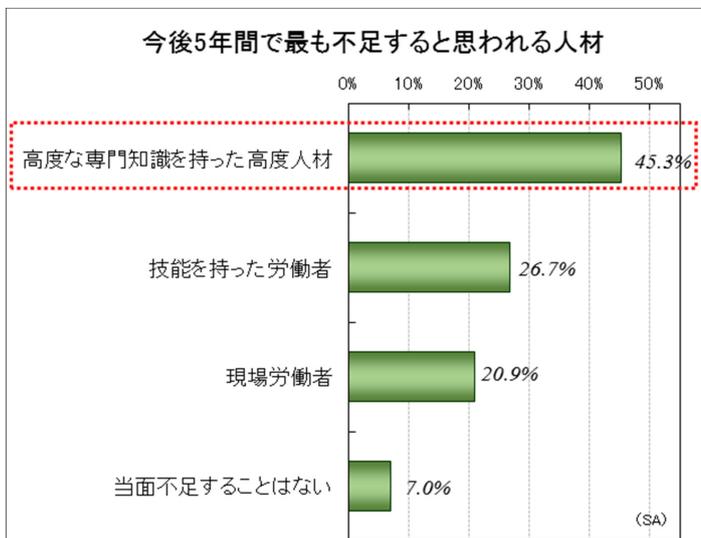
<調査結果⑧> 自社の経営について

- ・半数の経営者は人口減少によって人手不足が「やや深刻化している」(46.2%)と認識しており、「深刻化している」(7.0%)とあわせると半数強を占めた。
- ・産業別にみると、製造業よりもサービス業で人手不足が深刻化している。

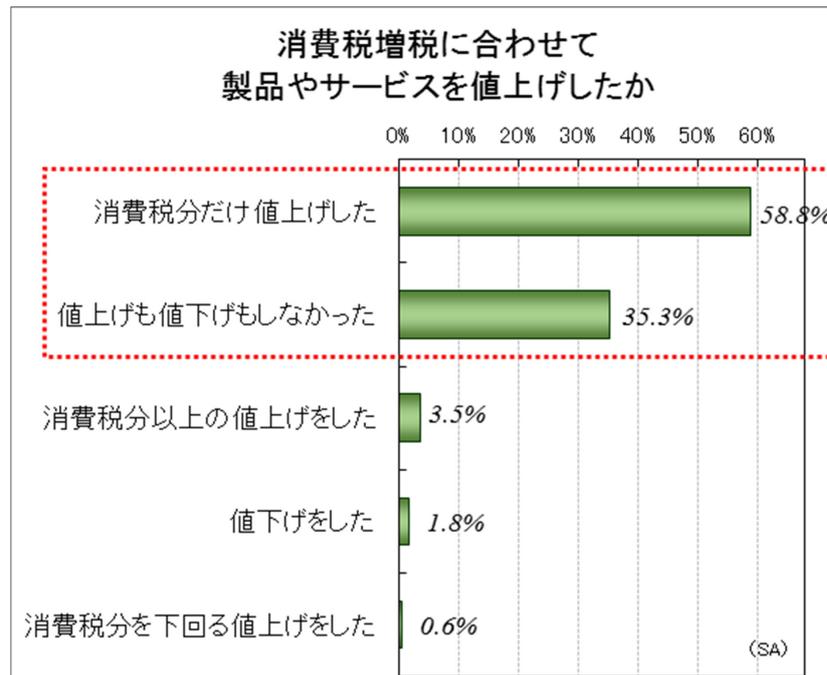


<調査結果⑨> 自社の経営について

- ・今後5年間で最も不足すると思われる人材は、「高度な専門知識を持った高度人材」(45.3%)が最も多い。
- ・今後5年間で外国人従業者を「増やす」とする経営者(45.0%)は、全体の半数弱であった。

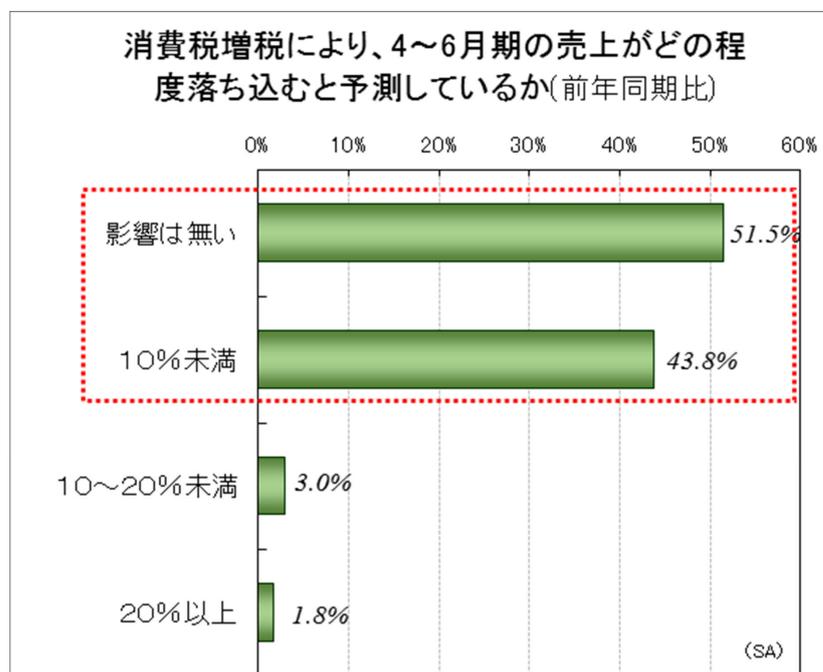


・消費税増税への対応は、「消費税分だけ値上げした」(58.8%)が全体の6割と最も多く、「値上げも値下げもしなかった」(35.3%)も1/3を占めた。



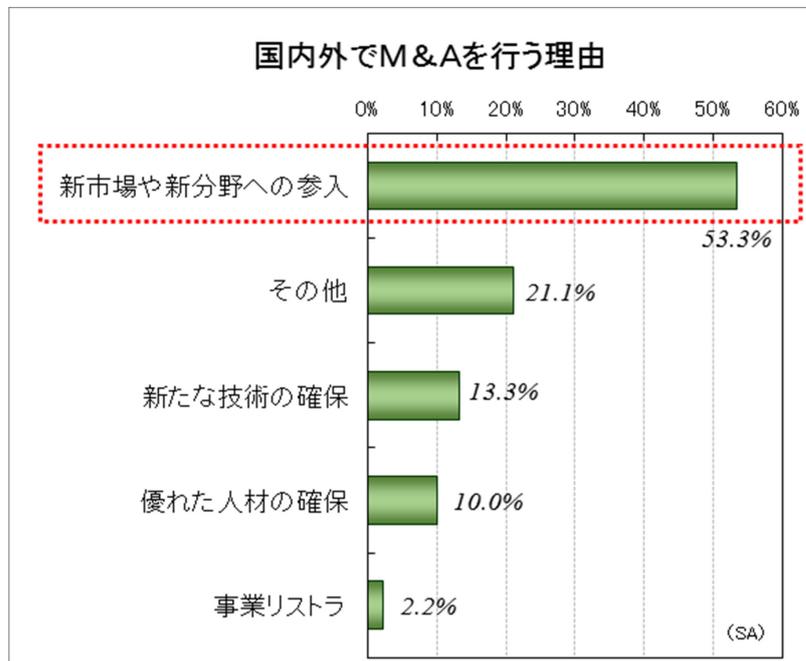
n: 170

・消費税増税による4~6月期の売上への影響は、半数の経営者が「影響はない」(51.5%)と予測しており、前年比の落ち込みが「10%未満」(43.8%)とあわせると全体の9割以上が影響は小さいとみている。



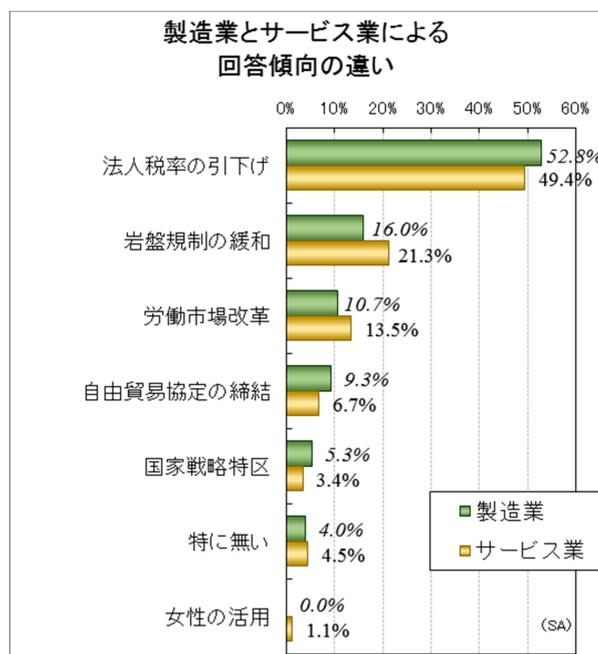
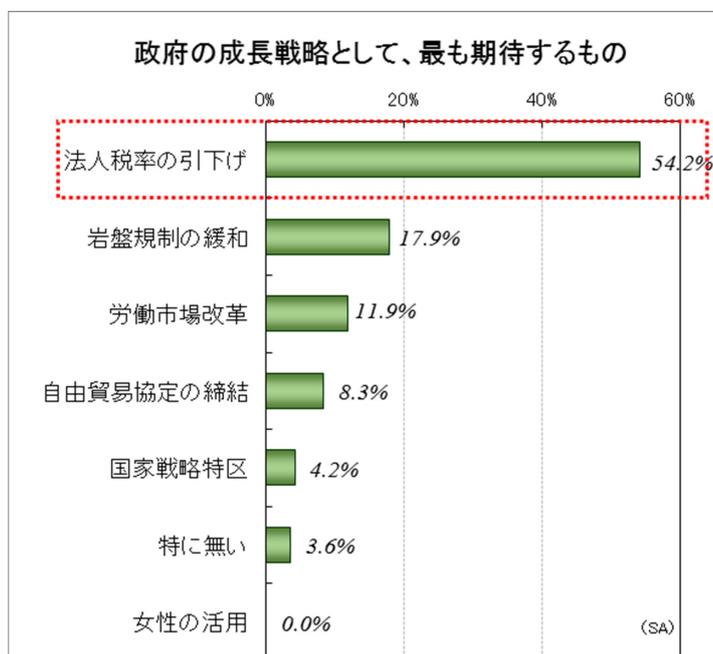
n: 169

・国内外で今年度にM&Aを行う予定がある場合、「新市場や新分野への参入」を理由とする回答(53.3%)が全体の半数を占めた。

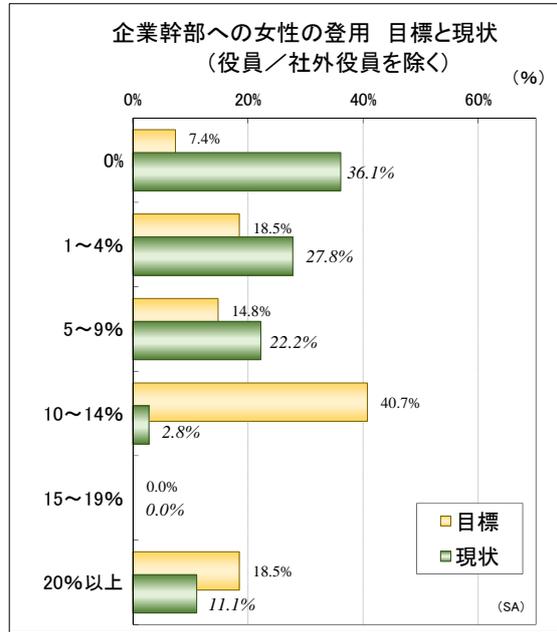
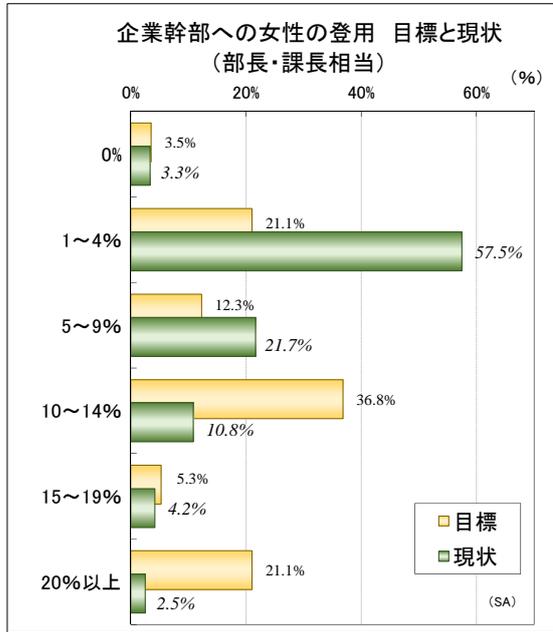


(今年度にM&Aを行った、または行う予定がある企業のみ集計) n: 70

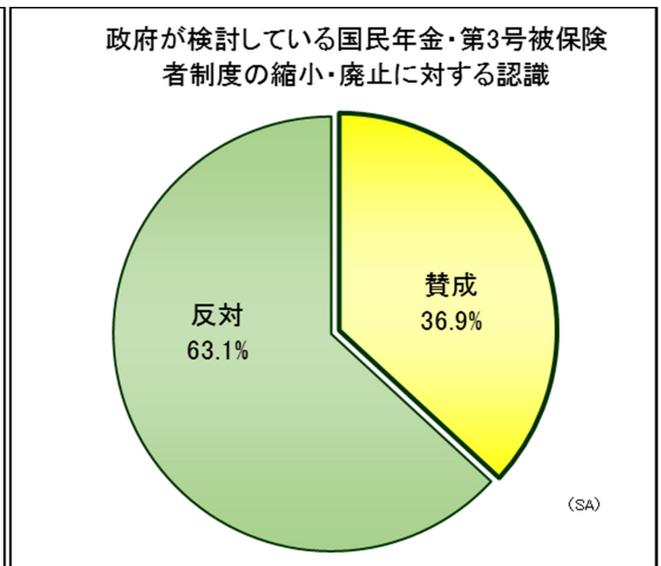
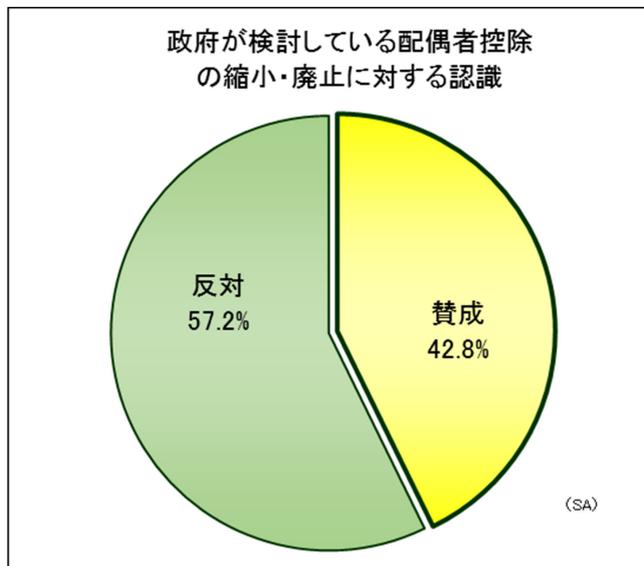
・政府の成長戦略として最も期待しているのは、業種を問わず「法人税率の引下げ」(54.2%)が最も多く、「岩盤規制の緩和」(17.9%)や「労働市場改革」(11.9%)が続いている。



- ・幹部に占める女性の割合は、部長・課長相当職で「1～4%」(57.5%)の企業が6割を占め、「10～14%」を目標とする企業(36.8%)が最も多い。
- ・役員でも、「10～14%」を目標とする企業(40.7%)が最も多いが、実態は「0%」(36.1%)が最も多くなっている。



- ・政府が検討している所得税等の配偶者控除の縮小・廃止に「賛成」(42.8%)の経営者は4割。国民年金の第3号被保険者制度の縮小・廃止に「賛成」(36.9%)の経営者は全体の1/3だった。



(参考)調査実施概要

実施時期 2014年5月7日～5月23日

調査対象 上場企業及び日本生産性本部
会員企業の経営者 (3,868人)

有効回答 175人 (回収率 4.5%)

<お問合せ先>

経済成長フォーラム事務局
公益財団法人 日本生産性本部 公共政策部
内山, 木内, 有泉
Tel:03-3409-1137 Fax:03-3409-2810

※回答企業属性

①業種分布

業種名	n	%	業種名	n	%
農林水産業	1	0.6	金融業	4	2.4
建設業	7	4.1	不動産業	3	1.8
製造業	75	44.1	飲食・宿泊業	4	2.4
情報通信業	13	7.6	その他のサービス業	21	12.4
運輸業	7	4.1	上記以外の業種	2	1.2
卸売・小売業	35	20.6			

②規模(従業員数)分布

従業員規模	n	%	従業員規模	n	%
100人未満	18	10.5	1,000人～4,999人	43	25.1
100～299人	35	20.5	5,000人以上	23	13.5
300人～999人	52	30.4			

※いずれも無回答を除く